

令和3年度 第3回 沖縄観光2次交通の利便性向上に向けた検討委員会

今後の観光 2 次交通の利便性向上に向けて

令和4年3月15日

1. 委員会でのこれまでの主な意見

今年度の第1回、第2回の検討委員会で委員の皆様からご意見、ご助言をいただいた主な内容を以下に示す。

(1) OTTOP、オープンデータについて

①昨年度課題としてあがっていたOTTOPの維持・運営についてはどのようなになったのか。

②OTTOP、オープンデータの普及、利活用促進が極めて重要。

- ・コロナ前に開催していたような勉強会等の開催が必要ではないか。
- ・自治体の担当が変わっていく中でどれくらい理解いただけるかがポイント。
- ・Googleマップ以外の利活用も重要。例えば宿泊施設のWEBでの公共交通の情報発信や、館内でタブレットやPCによる簡易的な出発情報表示はオープンデータを使うと技術的に難しいものではない。こういった軽微・簡易な部分から情報を拡散できるとよい。 等

→①について、OTTOPは、令和2年度以降、沖縄オープンラボトリにより交通事業者との連携体制の構築や継続的な情報の更新等がなされており、自走化している状況ではあるが、これまでの活動実績や今後のOTTOPの位置づけなどを踏まえて、これまでの運営・組織体制の見直しを含めた検討を進めているところであり、今後は、OTTOPのあり方について方向性を示すとともに、その実現に向けて取り組んでいくこととしている。

県としても、OTTOPの有用性・必要性は十分に認識しているところであり、特に、公共交通の利便性向上や観光DXを推進する上で、重要な役割を担うものと認識している。そのため、次年度以降も、引き続きOTTOPを活用した事業を実施する予定としており、今後も事業を通して、側面的な支援を行いながら、連携を図っていきたいと考えている。

→②の普及、利活用促進について、今年度は資料3で説明したとおり取り組んだところである。

しかし、頂いたご意見のとおり、取組みがまだまだ不足していると認識している。

特に、オープンデータの普及、利活用促進においては、事業者の理解が不可欠であるが、昨年度来、新型コロナの影響により、事業者等向けの勉強会の開催が難しかったことから、次年度においては、重要な課題として位置づけ積極的に取組みを進めて行く予定である。

(2) 公共交通による観光の推進について

- ③ コロナ禍でレンタカーの台数が半減しているなか、公共交通でも観光できることを発信することが沖縄観光として重要。
- ④ 県内で複数の主体によるMaaS実証がある中で、まとめて情報発信をするようなことが必要ではないか。
- ⑤ 公共交通を使うことが地域貢献につながる等のように観光モビリティ・マネジメントの観点から県民・観光客へ発信することが重要ではないか。
- ⑥ 公共交通を利用する観光客がどのような情報源にアプローチしているのか確認することが必要ではないか。
- ⑦ 公共交通の利用、コンタクトレス決済の導入等によって消費行動がどのように変化していくか、効果をもたらしているか、各種データを交えながら分析を行うことが重要ではないか。

→③～⑤の情報発信については、今年度は資料3のとおり実施してきたところであるが、観光客の公共交通利用促進を図る上で、情報発信は重要な取組と考えている。
一方で、本事業のみの取組だけでは、限定的なものになってしまうことから、他事業や関係機関等と連携して取り組む必要があると認識しており、次年度以降も引き続き観光客への情報発信を実施していく。

→⑥については、資料4のとおり効果検証アンケートの中で調査しており、引き続き把握に努めていきたい。

→⑦の消費行動データを含めた取得・分析は現状できていないが、他事業や関係機関等と連携しながら、今後、実現可能性も含めて検討していきたい。

(3) 動態分析について

- ⑧分析結果を交通事業者にフィードバックする必要があるのではないかと。そのようなフィードバックをもって初めて効果がでるのではないかと。
- ⑨「沖縄路線バス周遊パス」の電子アプリ「OTOPa」との連携が可能ではないかと。

➡⑧のフィードバックについては、ご意見のとおり分析結果が活用されて初めて、効果が出るものと認識していることから、交通事業者を含めた各事業者への説明の場を改めて設定して実施したいと考えている。

➡⑨については、連携の可能性を確認した結果、現状、新型コロナの影響等により、OTOPaの利用促進を促す積極的なプロモーション等が行えていないとのことであったため、今後、利用者が増えた段階で、どのような連携ができるか改めて検討を進めることとしている。

(4) コンタクトレス決済導入に係る実証について

⑩ 4月以降の実証後のランニングコストや保守点検等はどのようになるのか。

様々な決済手段が使えるようになることはよいことであるが、それにより遅れがでる等の課題がでないか等は今回の実証で検証したい。

⑪ コンタクトレス決済が使える車両、使えない車両がでないように早めに対応する必要がある。

→ ⑩、⑪について、今年度は新型コロナの影響により、実証期間が短くなったことや、まん延防止等重点措置下での実証実験の開始となったため、十分な効果検証が行えていないことから、次年度も引き続き実証実験の継続を予定している。
また、次年度事業においては、決済端末を追加して取り組むとともに、十分な実証期間を確保して、課題の把握や検証を行う予定である。

(5) その他、事業推進全般

- ⑫観光統計実態調査結果より、オープンデータ化や公共交通による観光の推進は、効果がすぐに現れるのではなく、次の沖縄訪問のときに現れる形もあると考えられる。長い目で効果を見ていく必要がある。
- ⑬本事業のように県が交通事業者を支える取組をしていただけるのはありがたいが、事前にもう少し各社にヒアリングをしていただきたい。
- ⑭次期観光振興基本計画の中で、人泊数を1.6倍にするという目標が検討されている。そうしたときに混雑や分散をどのようにマネジメントするのか、観光交通分野でのチャレンジはどういったものがあるのか、検討していく必要がある。

→⑫、⑬頂いたご意見については、本事業の推進に当たっての全般的な助言として認識しており、次年度以降の事業執行において、留意しながら推進していきたい。

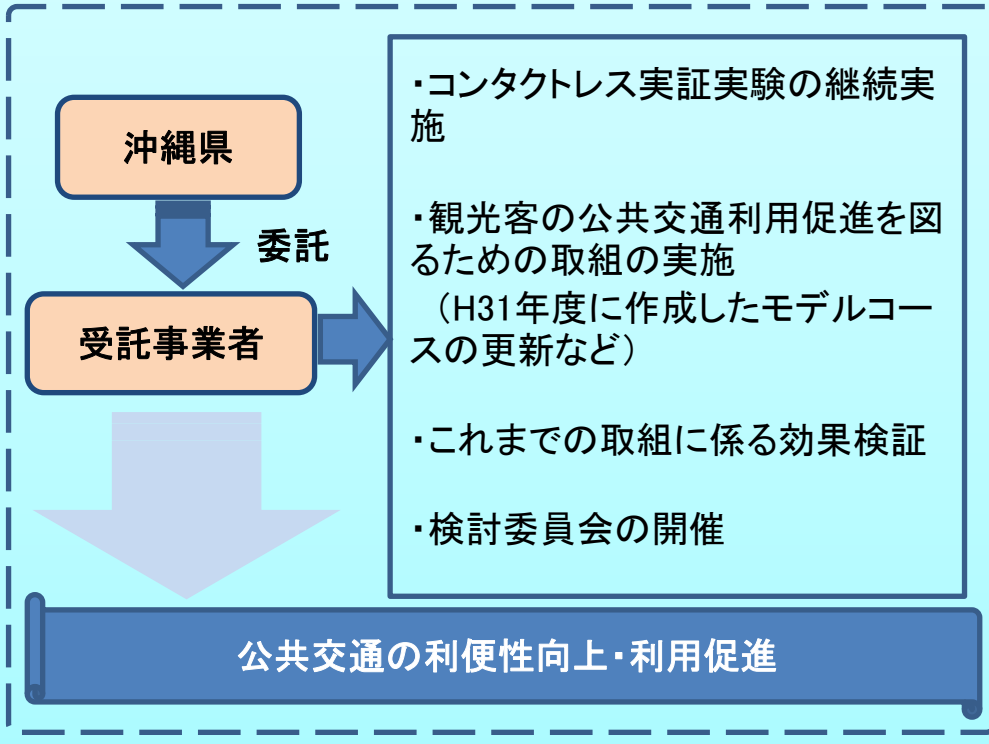
→⑭観光二次交通の課題解決に向けては、主要な観光拠点への公共交通のアクセス性及び利便性の向上やレンタカー貸渡拠点の分散化等により、観光客の公共交通利用促進を図るとともに、観光客の動態予測やリアルタイムな混雑情報の提供などが必要と考えており、他事業や関係機関等と連携しながら、取り組んでいきたい。

観光2次交通機能強化事業

事業概要

観光客の公共交通機関の利用促進及び利便性向上を図ることを目的に、令和3年度に引き続き那覇空港を発着する観光客の利用が多い一部路線バスを対象にコンタクトレス決済端末導入に係る実証実験を実施する。

イメージ図

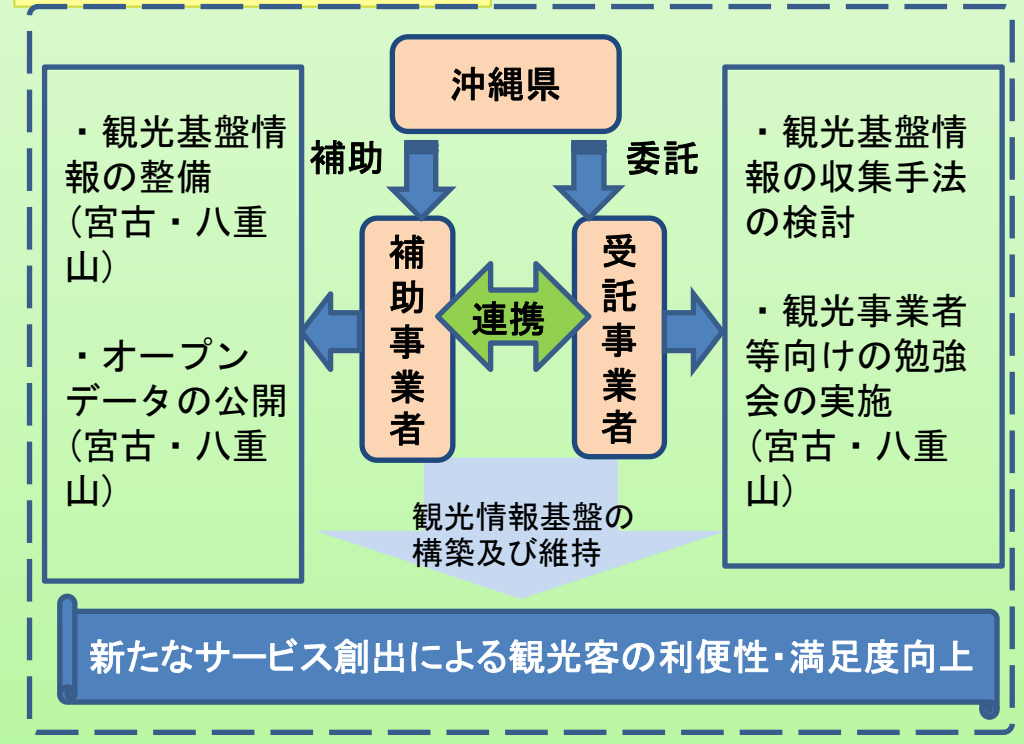


観光情報基盤構築事業

事業概要

ICTを活用した観光客の利便性向上に資する民間の取組が活発化しており、それらの基盤となる公共交通や観光施設等の情報を整備し、維持するための環境を構築する。
令和4年度は、宮古・八重山地域において、令和5年度以降、全県的な取組みに繋げていくに当たってのモデルケースとして、先行して観光情報の整備を実施していく。

イメージ図



3. 今後の観光2次交通の利便性向上に向けて

これまでのご意見や次年度の事業方針案踏まえつつ、今後の観光2次交通の利便性向上に向けて取り組むべき事項や留意事項等について幅広くご意見をいただきたい。

◆観光2次交通オープンデータの利活用促進

- ⇒ 県内の自治体、観光協会、観光事業者、交通事業者、県内外のIT事業者やMaaS等の取組への周知、連携体制強化
- ⇒ 観光情報オープンデータの利活用に向けたさらなる取組 など

◆公共交通による観光の利便性向上に向けた取組

- ⇒ コンタクトレス決済等のさらなる取組
- ⇒ デジタルチケットやMaaS等の普及促進、支援 など

◆公共交通による観光モデルの情報発信等

- ⇒ モデルコース等の構築や情報発信
- ⇒ 観光MM（モビリティ・マネジメント：公共交通による観光の障壁を取り除く、意識変容を促すような情報発信） など